

日時 2026年9月30日（水）19：30～21：00（質疑含）

演題 最新のEPRとサーキュラーエコノミー  
～世界の動きと日本の今後について～

講師 田崎智宏さん（国立環境研究所 資源循環社会システム研究室 室長）

申し込みは、3R全国ネット(reuse@citizens-i.org)宛てに、メールでお願いします。件名を「オンラインセミナー9月30日視聴希望」とし、氏名・所属・TELを記載してください。後日、視聴用のURLをお送り致します。  
カンパにご協力いただける方は、<https://3r260930.peatix.com>から「チケットを申し込む」にて、オンラインでお申込みください。

参加費無料  
先着100名まで



## 【講師プロフィール】

国立環境研究所・資源循環社会システム研究室 室長。博士(学術)。  
システム工学と政策研究の2つの専門性を活かして、リサイクルおよびサーキュラーエコノミーの分野ならびにサステナビリティ分野の研究に従事してきた。中央環境審議会家電リサイクル制度評価検討小委員会委員、循環基本計画指標検討ワーキンググループ委員などを歴任。  
2010～11年にはスウェーデン・ルンド大学で拡大生産者責任の研究、2022年4月～2023年7月まで世界資源研究所にて社会システム・チェンジの業務に従事。昨年度まで、将来世代のための研究プロジェクトのリーダーを務めた。

## EPRとサーキュラーエコノミー：世界の潮流から考える日本の今後について

国立環境研究所 田崎智宏

### 拡大生産者責任(EPR)政策の国内状況

生産者の責任を、製品のライフサイクルの使用済み段階まで拡大する環境政策のアプローチ(OECD)。しかし、全て生産者がやればよいとの誤解も。国内政策には閉塞感がある。

世界の潮流をふまえ、能力論と応答責任(前向きに将来指向で行為で応える責任論；CSRのRであり「償う責任」ではない)の観点での見直しが必要な状況

### サーキュラーエコノミー(CE)の国内状況

国内外ともに、CEの実現に向けた経済界の取り組みは進むも、制度的な制約や経済性成立の限界が存在。

真面目にCEに貢献する企業が評価され、アクションがとりやすく、CEに貢献しない企業が市場競争で不利になる市場環境の形成が必要な状況

2つの文脈から見えてくるのは...

「やられるEPR」から「CEへ貢献をしやすくするEPR」への意識転換からはじまる  
「CEのさらなる推進」のための構造改革



アイコンはCopilotで作成(2026)